

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成25年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

平成25年2月13日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局南部国道事務所長 庵 直

1 競争に付する事項

- (1) 件名：平成25年度南部国道広報関係補助業務
- (2) 役務の仕様等：仕様書及び入札説明書による。
- (3) 履行期間：平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
- (4) 履行場所：南部国道事務所
- (5) 入札方法

上記(1)の件名を入札に付する。入札参加者は、各項目の予定数量に応じた単価を各々算出し、その合計金額を契約希望金額とすること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の定期受付の申請を行っていること。

なお平成25年4月1日までに上記参加資格申請の「C」又は「D」等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

(3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く）でないこと。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。

(6) 上記の1. (1) 示した業務に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者（出向及び派遣含む）と資本若しくは人事面（出向及び派遣含む）において関連がある者でないこと。

(7) 沖縄県内に本店、支店、営業所等の所在があること。

(8) 下記に示される同種又は類似業務等について、平成20年度以降に完了（平成24年度内完了予定のものを含む）した業務において1件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：沖縄総合事務局、又は国土交通省地方整備局などのホームページ保守管理を行った業務

類似業務：上記以外の地方公共団体、特殊法人、又は行政独立法人などのホームページ保守管理を行った業務

(9) 業務管理責任者については、下記の1)、3)、4)に示す条件を満たす者であり、2)の実績を有する者であること。

1) 下記のいずれかの資格を有する者

① 発注機関が国、地方公共団体、特殊法人、行政独立法人などのホームページ保守管理を1年間継続した業務における業務管理責任者の経験を有する者。

② 大学卒業後8年、短大又は高専卒業後13年、高校卒業後18年以上の実務経験を有する者。

③ 発注者が①又は②と同等であると認めた者。

2) 同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務等について、平成20年度以降に完了（平成24年度内完了予定のものを含む）した業務において1件以上の実績を有さなければならない。

同種業務：沖縄総合事務局、又は国土交通省地方整備局などのホームページ保守管理を行った業務

類似業務：上記以外の地方公共団体、特殊法人、又は行政独立法人などのホームページ保守管理を行った業務

3) 競争参加資格確認用申請書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であること。

なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出日の以前において、3ヶ月の雇用関係にあること。

4) 沖縄本島内での常駐が確認できること。

(10) 現場作業員については、下記の1)、2)に示す条件を満たす者であること。

1) 下記のいずれかの資格を有する者

- ① 発注機関が国、地方公共団体、特殊法人、行政独立法人などのホームページ保守管理を1年間継続して実施した経験を有する者。
 - ② 発注者が①と同等であると認めた者。
- 2) 沖縄本島内での常駐が確認できること。
- (11) 仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、提出期限までに競争参加資格確認申請書を提出していること。
- (12) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- <http://www.e-bisc.go.jp/>
- 〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14
内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係
電話：098-861-2337
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 3(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法
- 1) 3(1)の問い合わせ先に同じ
- 2) 交付期間は平成25年2月13日（水）から平成25年3月28日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、毎日9時00分から17時00分まで。
- 3) 希望者には、託送（着払い）による交付も行うので、3(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (4) 電子入札システムによる申請書等（競争参加資格確認申請書等）及び紙入札方式による申請書等の提出期限
- 提出期限：平成25年2月20日（水） 17時00分
- (5) 競争参加資格確認通知日
- 平成25年3月11日（月）
- (6) 電子入札システムによる入札書及び紙入札による入札書の提出期限
- 提出期限：平成25年3月28日（木） 17時00分
- (7) 開札の日時及び場所
- 日 時：平成25年3月29日（金） 10時00分
場 所：内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 入札室
- (8) 開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日に落札決定を予定する。契約締結日及び履行は平成25年4月1日からとする。
- ただし、4月1日までに平成25年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。
- (9) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子入札システムにより参加を希望する者は、申請書等（競争参加資格確認申請書等）を 3（4）の提出期限までに、3（1）に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等（競争参加資格確認申請書等）を 3（4）の提出期限までに、3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、1）、2）いずれの場合も証明書等の内容に関して分任支出負担行為担当官から照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者のした入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適合であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。